

平成27年度つくば市水道事業会計決算の概要と経営分析

●平成27年度の主な取組

平成27年度の事業経営に当たっては、厳しい経営状況を踏まえ、不要資産である並木公舎の売却をするなど引き続き経営改善に努めました。また、漏水頻度の高い老朽配水管の布設替えを行うなど有収率向上や安定供給に努めました。

なお、将来の経営健全化や経営基盤の強化に向けた取り組みとして、市長から「経営健全化に関すること」等の諮問を受け、平成25年11月から9回にわたり開催された上下水道審議会での審議の結果、平成27年11月6日に同審議会会長から市長に答申書が提出されております。

業務の予定量では、給水戸数は、つくばエクスプレス沿線開発地区を中心に順調に増加しており、当初予算の予定量に達しています。これに対して、年間総配水量は、前年度を上回ったものの、大口需要者の使用量の減少などから当初予算の予定量に達しませんでした。

建設改良事業では、水道未整備地区の配水管整備事業、老朽施設の改良事業を実施しました。

●業務実績

項目	単位	平成27年度	平成26年度	比較増減
A 給水区域内人口	(人)	227,916	221,150	6,766
B 計画給水人口	(人)	182,300	182,300	0
C 現在給水人口	(人)	192,281	187,218	5,063
D 普及率 (C/A)	(%)	84.4	84.7	△ 0.3
E 達成率 (C/B)	(%)	105.5	102.7	2.8
給水戸数	(戸)	85,065	81,968	3,097
年間配水量	(m ³)	22,057,246	22,022,929	34,317
県受水	(m ³)	21,892,480	21,690,190	202,290
自己水源	(m ³)	164,766	332,739	△ 167,973
年間有収水量	(m ³)	20,319,077	20,203,249	115,828
有収率	(%)	92.1	91.7	0
職員数	(人)	34	38	△ 4

※平成27年度給水区域内人口及び普及率については、平成27年国勢調査の結果（平成29年1月末公表）を反映させたものとなります。

●収益的収支（公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出）

（単位：千円，税込み）

項目	平成27年度	平成26年度	比較増減
収益的収入	4,891,290	4,905,870	△ 14,580
収益的支出	4,914,965	4,910,971	3,994
収支差引	△ 23,675	△ 5,101	△ 18,574

●資本的収支（公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良費に要する収入・支出）

（単位：千円，税込み）

項目	平成27年度	平成26年度	比較増減
資本的収入	530,867	802,919	△ 272,052
資本的支出	1,817,920	2,034,752	△ 216,832
収支差引	△ 1,287,053	△ 1,231,833	△ 55,220

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補てんしました。

●比較損益計算書

(単位：千円，税抜き)

区 分	平成27年度 決算額 (A)	平成26年度 決算額 (B)	比 較 増 減	増 減 率
			(A) - (B) =(C)	(C) / (B) %
1 総収益	4,598,839	4,626,806	△ 27,967	△ 0.6
(1) 営業収益	3,693,648	3,723,185	△ 29,537	△ 0.8
(2) 営業外収益	905,191	903,621	1,570	0.2
2 総費用	4,654,459	4,665,726	△ 11,267	△ 0.2
(1) 営業費用	4,325,263	4,306,005	19,258	0.4
(2) 営業外費用	320,894	337,042	△ 16,148	△ 4.8
(3) 特別損失	8,302	22,679	△ 14,377	△ 63.4
損 益	△ 55,620	△ 38,920	△ 16,700	42.9

●比較貸借対照表

(単位：千円，税抜き)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	比較増減	科 目	平成27年度 決算額	平成26年度 決算額	比較増減	
固定資産	34,767,508	35,364,849	△ 597,341	固定負債	14,296,621	15,140,769	△ 844,148	
流動資産	1,693,026	3,159,914	△ 1,466,888	流動負債	1,564,615	2,622,334	△ 1,057,719	
				繰延収益	11,388,625	11,495,368	11,388,625	
				負債合計	27,249,861	29,258,471	9,486,758	
				資 本 金	固有資本金	325,741	325,741	0
					繰入資本金	1,189,755	1,189,755	0
					組入資本金	5,576,340	3,244,836	2,331,504
				剰 余 金	資本剰余金	2,118,837	2,118,837	0
					未処理欠損金 (△)	-	-	-
					利益剰余金	0	2,387,123	0
				資本合計	9,210,673	9,266,292	2,331,504	
合計	36,460,534	38,524,763	△ 2,064,229	合 計	36,460,534	38,524,763	11,818,262	

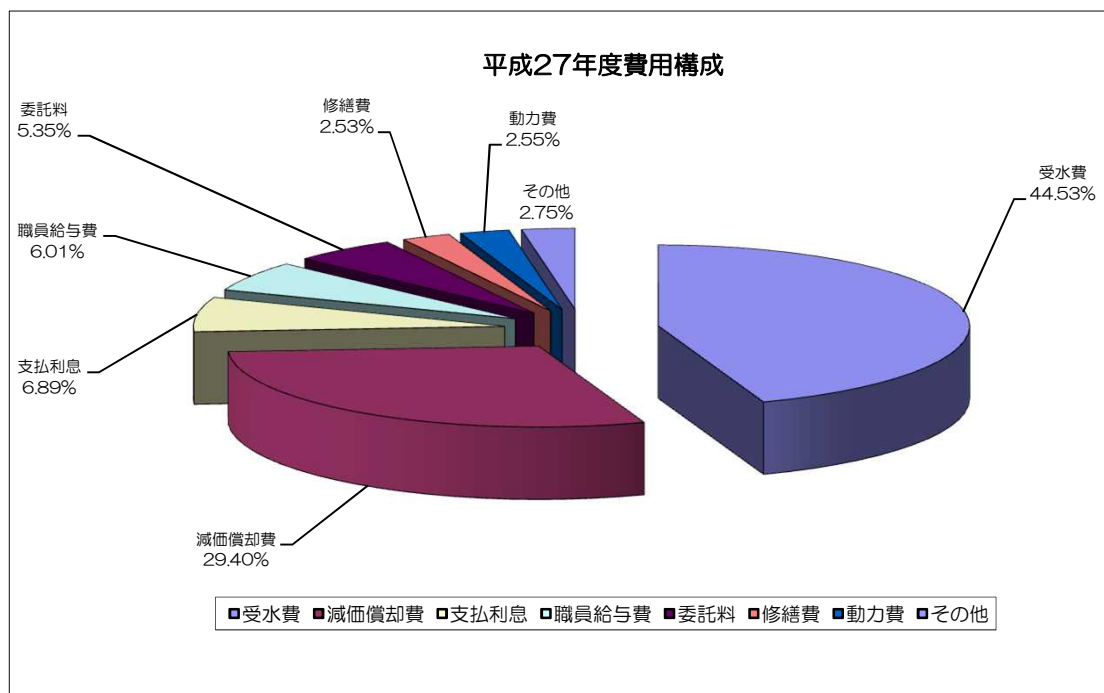
●平成27年度の給水原価費用構成と供給単価

1 給水原価費用構成 ※1

(単位：円，税抜き)

項 目	金 額	給 水 原 価
職 員 給 与 費	279,102,812	13.74
動 力 費	118,672,777	5.84
修 繕 費	117,451,516	5.78
減 価 償 却 費	1,365,755,750	67.21
受 水 費	2,068,761,600	101.81
委 託 料	248,779,034	12.24
支 払 利 息	319,976,509	15.75
そ の 他 の 経 費	127,656,707	6.29
長 期 前 受 金 戻 入	△ 485,862,267	△ 23.91
合 計	4,160,294,438	204.75

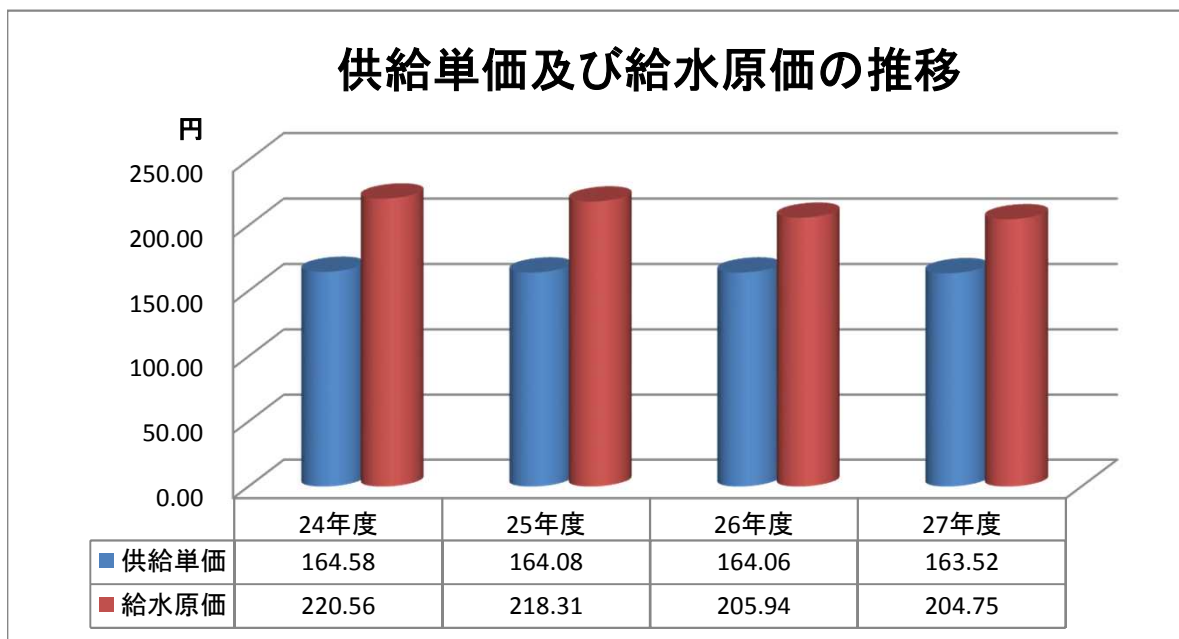
有収水量 ※2	20,319,077 m ³
---------	---------------------------



2 供給単価 ※3

(単位：円 税抜き)

項 目	金 額	供 給 単 価
給 水 収 益	3,322,632,008	163.52



※1 給水原価・・・有収水量1m³あたりに要する費用

※2 有収水量・・・料金収入の対象となった水量

※3 供給単価・・・有収水量1m³あたりの料金収入

●財務分析表

分析項目	単位	平成27年度	全国平均	解説	
自己資本構成比率	%	56.5	70.5	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。 比率が高いほど経営が安定している。	
流動比率	%	108.2	365.5	企業の支払能力を示す。 比率は200%以上が望ましい。	
営業収支比率	%	85.4	98.7	業務活動の能率を示す。 比率は100%以上が望ましい。	
固定資産構成比率	%	95.4	86.0	事業の財産構成の適性度を示す。 比率は小さいほど良い。	
総収益対総費用比率	%	98.8	97.0	収益と費用の相対的な関連を示す。 比率は100%以上が望ましい。	
固定比率	%	168.8	122.0	資本の固定状態から資金的弾力性を示す。 比率は100%以下が望ましい。	
料金収入に占める比率	企業債償還元金	%	32.3	15.1	料金収入の中で企業債償還額の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	企業債利息	%	9.6	4.5	料金収入の中で企業債利息の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	企業債元利償還金	%	41.9	-	料金収入の中で元利償還額の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	職員給与費	%	8.4	9.6	料金収入の中で職員給与費の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。

●経営分析表

分析項目	単位	平成27年度	全国平均	解説
負荷率	%	89.3	86.5	施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。 比率は大きいほど良い。
施設利用率	%	58.3	63.1	施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す。 比率は大きいほど良い。
最大稼働率	%	65.2	73.0	施設の利用及び投資の適性度を示す。
配水管使用効率	m/m	16.4	17.6	配水管1m当たりの有効利用度を示す。 数値は大きいほど良い。
固定資産使用効率	m/万円	6.3	8.0	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率を示す。 数値は大きいほどよい。
供給単価	円/m	163.50	203.03	有収水量1m当たりの料金収入を示す。
給水原価	円/m	204.70	204.80	有収水量1m当たりに要する費用を示す。
職員一人当たり給水人口	人	6,630	3,974	職員数が適正であるかどうかを示す。 数値は大きいほど良い。
職員一人当たり営業収益	千円	127,367	89,772	職員一人当たりの売上高を示す。 数値は大きいほど良い。

※全国平均は、平成27年度における給水人口が15万人以上30万人未満で、受水を主たる水源とし、有収水量密度が全国平均未満の都市の平均値です。

(水道事業経営指標平成27年度より抜粋)

◇ 参 考

●水道料金比較表（家庭用口径20mm・1ヶ月当たり20m³使用）

茨城県企業局県南広域水道用水供給事業から浄水を受水している全事業者（平成27年4月1日現在）

事業者名	給水人口	水道料金（円） （税込み）	比 較	料金体系
つくば市	192,281	2,700	-	口径別
美 浦 村	15,026	3,672	972 円高	用途別
守 谷 市	64,218	3,594	894 円高	用途別
茨城県南水道企業団	242,600	3,780	1,080 円高	用途別
土 浦 市	135,709	4,044	1,344 円高	用途別
阿 見 町	40,702	4,482	1,782 円高	用途別
稲 敷 市	30,044	5,076	2,376 円高	口径別
河 内 町	8,966	5,076	2,376 円高	口径別

※ 公益社団法人日本水道協会「水道料金表」（平成28年12月13日発行）から算出